

常任委員会の審議から

総務企画委員会

公社等支援に係る県民負担抑制は 資産売却を改革工程表で 適切にチェック

問 渡良瀬遊水地は三千三百畝に及ぶ景勝地であり、地域振興の観点からも、北関東三県で連携し、ラムサール条約の登録に取り組みべきと考えるがどうか。

答 これまでも国営公園の指定に向け、栃木県等と連携し、国に要望してきた。条約登録は、地域振興へのステップになるものと考え、今後登録の要件などを調査し、検討していく。



豊かな自然を残す渡良瀬遊水地

問 大学・企業等との共同開発プロジェクトに支援するいばらき研究開発推進事業は、どのような基準で採択しているのか。

答 新規性や実現可能性、事業化の可能性など実用化に重点をおいて点数評価により決定している。

問 公務員の飲酒運転が相次いでおり、他県で、処分基準をより厳しくする動きがあるが、本県の対応は。

答 本県の処分基準は、全国的に見ても決して軽いものではないが、現在、最長六月となっている停職期間の延長なども含めて、基準を厳しくする方向で検討を行っている。

問 債務超過となった県住宅供給公社等に対し、六百九十四億円に上る経営支援を行うとのことであるが、県民負担を抑える工夫、また財政運営への影響は。

答 金融機関と交渉して、県借入金の金利負担を抑えたとともに、今後、残った資産の売却を改革工程表に基づき適切にチェックしていく。また、事務事業の見直しなど行財政改革を進め、特定のところにしわ寄せがいかないよう、全体を見渡しながらいばらき県民負担を軽減する方向で検討している。

環境商工委員会

国民保護計画策定や訓練は 市町村の特性に応じて行う

問 消防団員は条例定数を下回っている。県は消防団員確保についてどのような取り組みをしているのか。

答 公務員、教職員等に入団を強く働きかけ、活動は特別休暇として取り扱っている。また、市町村に対し、通常団員のほかに団員OB等の機別団員の確保を働きかけている。

問 本県はコンビニナートなど特殊な条件を持つ地区もあるので、市町村の特性にあった国民保護計画の策定や訓練を実施すべきであると考えがどうか。

答 県国民保護協議会においても訓練の重要性が言われている。訓練の実施にあたっては市町村と協議し、地元国民保護計画の策定に活かしていきたい。

問 産業大県フェアでは、茨城の工業団地のPRもしていた。企業の設備投資意欲が高まっているので、積極的に誘致を進めるべきではないか。

答 フェアでは立地セミナーなども行い工業団地のPRをしたが、その後、産業視察会を開催



7月に開催された「いばらき産業大県フェア2006」

問 産業大県フェアの最終的な成果は商談成立件数であると考え。出展者の意向を把握して、今後どのように開催するかを考えるべきであると思うがどうか。

答 商談成立件数については近日まとまる予定である。協賛いただいた企業等の意見も聞いて、今年度の成果を十分に把握して今後の開催をどのようにするか検討したい。

(ほかに、霞ヶ浦の浚渫の効果、いばらきのお菓子づくりプロジェクト、体験観光なども質問)

保健福祉委員会

本県の医学部入学定員の増員は 引き続き国へ要望



地域医療の实地研修を受ける医学生

問 県立病院のあり方として、民間ではなかなか運営が厳しい救命救急医療など県でしかできないことを目指してはどうか。

答 県立病院が政策的医療を担うのは原則であるが、三次救急医療では職員全体の高い使命感が不可欠であり、看護師の確保等クリアすべき課題もあり、現実的には難しい状況である。

問 医師修学資金の応募状況を伺う。また、今後は予算確保と同時に、県の熱意が医学生の内定者につながるかと考えるが。

答 予想を上回る十八人の応募があった。地域医療に従事する意志のある学生を大切にするとともに、学生に対して情熱を持って呼びかけていきたい。

問 国の新医師確保総合対策において、医学部入学定員の増員が認められた十県の中には本県は含まれなかった。医師確保の

問 福祉サービス第三者評価事業は、県民が施設を選択するうえで大変安心できる制度だが、受審施設数は少ない現状だ。国への受審義務化要望や受審経費の補助を行うべきかと考えるが。

答 受審については法律上努力規定となっている。費用の支援も含め今後の課題と考える。まずは、評価対象施設への受審の働きかけを進めたい。

(ほかに、市町村の介護施設利用料の減免に対する県の対応、食品添加物の安全性に対する県の役割なども質問)